

【法人の概要】

代表者名	理事長 中澤一浩	所管部(局)課	福祉保健部医務課		
所在地	中央市下河東1110	電話番号	055-273-1082		
ホームページURL	https://yotpf.or.jp/	E-mailアドレス	info@yotpf.or.jp		
資本金(基本財産)	35,629 千円	設立年月日	昭和61年8月5日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	ライオンズクラブオール山梨		15,629 千円	43.9 %
	2	山梨県		10,000 千円	28.1 %
	3	市町村		10,000 千円	28.1 %
	4			千円	0.0 %
	5			千円	0.0 %
	6			千円	0.0 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
その他			千円	0.0 %	
			35,629 千円		
設立の経緯等	臓器移植に関する知識の普及啓発及び啓蒙を図るとともに、腎臓機能障害者に対して、腎臓移植と腎臓病に関する知識の普及啓発と腎臓移植に関する事業を行い、山梨県民の医療の向上に資し、もって福祉の増進に寄与する事を目的としている。主な活動として、各種イベント等でのパンフレット配布、病院等への訪問、移植希望登録の補助(組織適合検査費の助成等)を行っている。また、当法人は平成23年4月1日に公益財団法人となり、より一層県民に臓器移植に対する知識の定着・推進を図るため活動している。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業1 臓器移植に関する県民への普及啓発	10月の臓器移植普及推進月間を中心に、各種イベント等でのリーフレット等の配布	611	684	566
事業2 献腎及び臓器移植の体制の整備	医療機関を対象とした院内研修会の開催、臓器移植関係者による地域推進会議の開催	190	264	293
事業3 移植希望者に対する組織適合検査費助成と登録手続き支援	献腎移植希望者への相談や説明、組織適合検査費の助成と登録手続きの補助	121	61	120

【組織】

各年度体制	年度	令和5年度					令和6年度					令和7年度						
		職プロパー職員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー職員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー職員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他		
役員等	理事(常勤)	0					0					0						
	理事(非常勤)	18		1		17	18		1		17	17		1		16		
	監事(常勤)	0					0					0						
	監事(非常勤)	2		1		1	2		1		1	2		1		1		
	評議員	16				16	16				16	16				16		
計	36	0	0	2	0	34	36	0	0	2	0	34	35	0	0	2	0	33
職員	管理職	0					0					0						
	一般職員	0					0					0						
	臨時職員	0					0					0						
	非常勤職員	1				1	1				1	1				1		
計	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1
令和7年度プロパー職員の年齢構成(令和8年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計					平均年齢	平均年収				
	男性							0	役員				(千円)					
	女性							0	常勤				(千円)					
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	職員				(千円)					

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	206	210	213	3
	受取会費・受取寄付金	1,900	2,081	1,965	△ 116
	受託事業収益	4,216	4,269	4,290	21
	自主事業収益	0	0	0	0
	受取補助金等	1,018	1,155	1,120	△ 35
	その他の収益	40	29	41	12
	経常収入 計	7,380	7,744	7,629	△ 115
	事業費	6,604	6,860	6,803	△ 57
	うち人件費	4,433	4,455	4,688	233
	管理費	776	884	826	△ 58
	うち人件費	248	248	291	43
	経常支出 計	7,380	7,744	7,629	△ 115
	当期経常増減額	0	0	0	0
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	421	972	321	△ 651	
正味財産期末残高	38,951	39,923	40,244	321	

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
財務状況	流動資産	3,043	3,223	3,238	15
	固定資産	37,179	38,143	38,542	399
	資産 計	40,222	41,366	41,780	414
	流動負債	370	441	434	△ 7
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	900	1,000	1,101	101
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	1,270	1,441	1,535	94
	正味財産	38,952	39,925	40,245	320
	うち基本財産への充当額	35,625	35,625	35,629	4
うち特定資産への充当額	519	1,491	1,812	321	

(単位:千円)

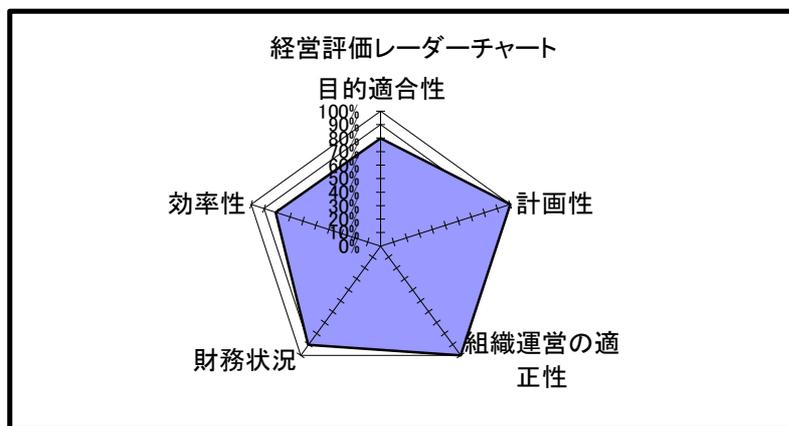
項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	650	650	650	0
	補助金 計	650	650	650	0
	人件費委託金	3,349	3,369	3,385	16
	人件費以外の委託金	866	900	905	5
	委託金 計	4,215	4,269	4,290	21
	県支出金 計	4,865	4,919	4,940	21
	県の財政的関与の割合(%)	65.9	63.5	64.8	1.3
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和6年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	・10月の臓器移植普及推進月間における街頭キャンペーン費 150千円 ・臓器移植に関する知識の普及啓発及びHLA検査料等の事業費 500千円
委託金	・臓器移植コーディネーター設置事業委託料 4,290千円
県債務負担実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	8	80.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	9	9	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	42	38	90.5%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	16	13	81.3%
合 計		21	87	78	89.7%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	臓器(臓器の移植に関する法律第5条に規定する臓器)移植に関する知識の普及啓発及び啓蒙、腎臓機能障害者に対する腎臓移植と腎臓病に関する知識の普及啓発と、腎臓移植に関する事業を行っている。
計画性	令和5年11月に策定した「経営計画書」に基づき、事業年度ごとに実施計画を立て目標や推進方策を定め、実効性のある事業の実施に努めている。
組織運営の適正性	事業計画及び定款、諸規程により適正に組織運営するとともに、行政機関、各医療機関と連携し、情報の共有化と組織の活性化を図った。
財務状況	寄附金等は前年度より減少したが、経費削減により正味財産は増加しており、財政状況は安定している。財務内容については、寄附金の影響が大きいため、今後についても普及啓発と同時に新規の寄附先の開拓に力を入れていく。
効率性	実務に携わる職員は少ないが、現行の職員体制(常勤1名、非常勤1名)で例年と同様の事業内容を達成できた。今後最低賃金の増額に伴い人件費比率が増加していくことが予想されるが今後とも、より効率的な運営を行うよう努める。
総合的評価	上記の項目については、評価基準の多くを満たしており、健全な状況にあり、効率性も良好である。今後については適宜事業計画を及び効率性を見直し適正な運営を行うとともに、収益の確保や経費節減に努め持続的な事業を行えるよう努める。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画に基づき適正な運営を行うとともに、更なる普及啓発の推進に努める。 ・今後も健全な経営を維持できるよう新規寄附先の開拓を行い、引き続き経費節減に努める。 ・普及啓発の拡大を目指し、良質なサービス提供に努める。 ・優秀な人材確保と人材育成及び雇用環境及び待遇改善を行う。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	臓器移植に関する知識の普及啓発事業を柱として、県民の健康・福祉の向上に努めており、「臓器の移植に関する法律」第3条「国及び地方公共団体は、移植医療について国民の理解を深めるために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。」という目的に適合している。臓器移植に関する相談員等への研修会の主催や、院内臓器提供情報担当者への研修会の開催等は、臓器提供を実現する現場当事者の意欲向上を喚起する取組であり、臓器移植の推進に寄与するものである。
計画性	コロナ禍の影響により、令和2年度～4年度は普及啓発活動や研修会の実施が難しい状況があったが、令和6年度は令和5年度に引き続き、実施計画通り実施することができた。また、院内臓器提供情報担当者の設置状況調査をあわせて行い、現況を把握した。今後も普及啓発の促進、及び院内臓器提供情報担当者の資質向上に努めるため、継続的な取り組みを行う。
組織運営の適正性	最小スタッフ数により効率的な運営がなされており、各種事業が県内の移植関係者との連携の上で実施されている。情報公開についてはホームページ上で決算書等の速やかな公開を行うとともに、臓器移植に関するデータや、移植希望登録の流れ等についても発信を行っている。
財務状況	黒字で推移しており、財務状況は健全である。ただし、収益事業を持たないため、賛助会員からの会費や寄附金は重要であるが収益は少額にとどまり、今後も大幅な収益増は見込むことは難しい。支出を必要最小限に抑えると共に、法人の取組についても機会をとらえてPRを行い、賛助会員を増やす取組が必要。
効率性	経営計画書により令和6年度～令和10年度の目標値等を定めたところ。人的・物的な経営資源は有効活用されているが、物価高騰や郵送料金の値上げ、社会保障関係費用の上昇等により経常的支出の増が見込まれるため、普及啓発をさらに効率的に実施する工夫が必要。
総合的評価	財政的脆弱性はあるものの、現収益を維持することで健全運営は可能と見込む。限られた人員で効率的に事業を運営し、移植医療の普及啓発等に継続的に貢献していることから、法人の事業の推進について一層の支援をしていく。

【総合評価】:(経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	A 得点率 89.7 % 警戒指標数 0	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見		



【総合評価に対する今後の対応方針】